

USPTO、他政府機関とともに国際標準・標準必須特許に関する意見募集を実施

2023 年 9 月 20 日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、福岡

USPTO は、9 月 11 日付の官報¹で、商務省国際貿易局（ITA）および米国標準技術研究所（NIST）とともに、国際標準の策定における米国企業等の現状や、外国の知財政策が米国企業等による国際標準策定に与える影響などを調査するための意見募集を実施すると発表した。

バイデン政権は、「重要・新興技術の標準化に関する国家戦略²」を 2023 年 5 月に発表する等、国際標準策定において米国がリーダーシップを発揮していくための取組を進めている。同戦略では、米国企業による国際標準策定活動の活性化に向けて政府全体での対応が求められている。今回の意見募集は同戦略を推進するために実施されるものであり、意見の提出期限は 2023 年 9 月 29 日とされている。

今回意見を求めている内容は以下のとおり³。

- 国際標準の策定における米国のリーダーシップ、標準策定への米国の参加、標準必須特許（SEP）に依存する米国の中小企業の成長を阻害するおそれのある外国の知財政策はあるか。
米国にとって不利な外国の知財政策があるとすれば、どのようなものか。
- 標準化団体や米国企業等は、米国のリーダーシップ向上、標準策定への米国の参加の促進、SEP に依存する中小企業の成長の支援のために何ができるか。
- SEP におけるライセンス交渉で慣行されている FRAND（Fair Reasonable and Non-Discriminatory: 公平・合理的・非差別的）条件は、米国のイノベーションと国際競争力を維持するために適切か。
- 標準策定への参加を阻害する米国の知財政策や法律はあるか。また、SEP のライセンス供与や標準技術の実施に依存する中小企業の成長を阻害する米国の知財政策や法律はあるか。
- 企業等による国際標準の策定への参加を促進するために、商務省はどのようなインセンティブ強化のための知財政策を展開できるか。

¹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-09-11/pdf/2023-19667.pdf>

² US-Gov-National-Standards-Strategy-2023

戦略では、優先対象とする重要・新興技術の分野として、通信・ネットワーク技術、半導体、人工知能（AI）・機械学習、バイオテクノロジー、測位・航法・タイミング（PNT）サービス、デジタルアイデンティティのインフラおよび分散台帳技術、クリーンエネルギー発電と蓄電、量子情報技術の 8 分野を挙げている。

³ 質問の詳細については官報の 62350 ページを参照。

- SEPのライセンスに関する紛争の発生を緩和し、解決を促進するために商務省は何ができるか。SEPの所有者情報に関してさらなる透明性を要求することは、ライセンシングをより効率化することができるか。
- 商務省が知財政策に関して講じることができる措置で、重要技術や新興技術の標準の開発・実施における米国のリーダーシップを促進するのに役立つものはあるか。
- SEPの保有者に対して、集団としてライセンス料を実施者と合意することや、FRAND条件でのライセンス契約を共同交渉するためのSEP所有者団体を設けることを求めるような政策的な解決方法は、法的リスクを生じさせるか。
- SEPのライセンスに関する裁判外紛争解決を促進するために、商務省は世界知的所有権機関（WIPO）や標準化団体と共に何ができるか。

（以上）